

OFC NEWSLETTER

Open Faculty Center Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第16号 2016年4月発行

OFC講演会

- 第48回 22世紀に輝く大阪大学の未来戦略 P 2
- 第49回 地球環境問題に関する国際交渉
～イルカさんとウナギくん～ P 3
- 第50回 京都観光のヒ・ミ・ツ P 4

LECTURE

- 公開講義
「ビジネス・イノベーション」2015/4～（毎週金曜日全15回） P 5
- 寄附講義
「アセットマネジメントの理論と実務」2015/4～（毎週水曜日全15回） P 6
- 「財政・金融と関西経済の現状」2015/4～（毎週金曜日全15回） P 7
- 退職記念講義
「戦時日本経済史に学ぶ」 P 8

ECOCA（経済学部同窓会学生部会）

- 新しい時代の始まり P 8

OFC運営委員長より

本年度もOFCでは、社会に対しては「叡知を求めて！大学から実業界へ、実業界から大学へ」をキャッチフレーズに、公開講義、講演会を通して、大学からの有益な情報発信に努めて参りました。それとともに、大学内では学生の就職活動支援等を通して、大学からの有能な人材輩出に努めて参りました。

大学の社会貢献の一端を果たそうとするOFCの活動に理解賜るとともに、是非OFC行事にご参加いただきたいと思います。今後とも、OFCの活動への皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC運営委員長 山本 達司

第48回「22世紀に輝く大阪大学の未来戦略」

2015/5/28 於：学会館



大阪大学理事・副学長
(阪大未来戦略機構・研究部門責任者)

相本 三郎 氏

今大学は猛烈な勢いで変わりを求められている！
どんなふうに、なぜ求められているか、それに対し大学
執行部がどう考え取り組もうとしているかを語る。「22
世紀に輝く」は、21世紀の間違ひではないかと言われ
るが、間違ひではない、未来に向かって素晴らしい大学
を創ろうとの意気込みを込めている。

まずは、自身の勉学、研究と阪大の関わりから話し出
す。(この部分省略)

○阪大ナウ

学部生は国立大で最大の15,500名、留学生が2,000
名強、女性が元氣、「サイエンスインカレ2015」では
35組表彰のうち6組が阪大生、本をつくる「ショセキ
カ」プロジェクトで新しい視点の書籍出版、将棋の竜王
が誕生、阪大ウイスキー「光吹-MIBUKI」開発な
どキャンパス内は元氣である。また、企業人事による新
入社員の大学ランキングで阪大生がNo.1に評価された
が、これは、実学を重んじる適塾の源流が現在も脈々
と流れている証ではないだろうか。一方、国際的な大学
ランキングはさまざまな評価があり、50位前後である
が、QS World University Rankingsでは55位(国内3
位・2014年度)となっている。

○我が国の大学を取り巻く状況

18歳人口が減少し続け、さらに減少することは間違
いない情勢であり、人口減少は国の活力が維持できな
い状況なので、大学の国際的地位向上を図り、英語で
講義するなど近隣諸国から学生が来てくれる大学にし
なければ、我が国を支える人材は育てられないと考えて
いる。また、提出される論文数も主要国では伸びている
中、日本だけが減少傾向にある。一方、国から支払われ
る一般運営交付金は、各大学とも年々減額(1.5%)さ
れている。阪大の場合は、1.3%(5億円弱)の減額であ
る。大学の発展は、財務充実がその基盤であるが、世界
の有力大学の財政状況を見ると、膨大な寄附金をベー
スにした自己収入、基金運用益など豊富な資金で優良
な施設、優秀な人材で研究を進めているのと対照的で

ある。

○政府の施策

政府でも危機感を感じ、23年8月に第4次科学技術
基本計画を決定、学術のあり方、大学のあり方の抜本
的な改革に乗り出した。大学改革実行プラン、国立大
学改革プランと矢継ぎ早に、大学改革の強化促進事業
に取り組むよう求められている。科学技術基本計画で
は、持続可能な成長、社会の発展の実現、我が国が直
面する重要課題への対応、人材育成の強化、社会とと
もに創り進める政策の展開などを骨子としている。23
年6月には、大学改革実行プランが策定され、社会の変
革を担う人材の育成、社会の期待に応える大学改革を
主体的に実行することを求めている。さらに大学機能
再構築のためのガバナンスの充実・強化も要請されて
いる。国際的に開かれた大学、研究体制でグローバル
化が求められており、新しい切り口、新しい研究分野
の創設が期待されている。27年5月には、来年からス
タートする第3期中期目標のもとで、「経営戦略」策定
に向けた方向性が示された。その骨子は、1.将来ビジョ
ンに基づく機能強化、2.自己改革、3.財務基盤の強化、
4.未来産業社会を支える環境形成である。我々執行部
は、計画・実行するため頭を悩ませている。

○大阪大学の改革

2031年に創立100周年を迎える。その時点で世界
トップテンの大学を目指す。

阪大の原点、緒方洪庵の適塾には日本全国から意欲
ある若者が集い、切磋琢磨して学び、優れた人材が巣
立った「適塾」から、Global University「世界適塾」
へ、世界の若者が集まる場とする。

新執行部はこの4年間で40の企画を立ち上げ推進し
てきた。世界適塾を含め、大学を変革させる組織「未
来戦略機構」の設置などがある。大学全体の戦略的司
令塔の機構長には、総長自らが就任している。その中
で、教育研究推進部門では、強みを活かし大学全体が
取り組むべき戦略的課題に対する9部門を設置、認知能
ロボティクスなどの研究も推進対象にしている。また、
グローバルヒストリー研究では、部局横断的に結合し、
海外の研究者と人材交流を推進中である。グローバル
キャンパスとして、留学生の倍増、また、教員の国際
化、多様化に向けた戦略として「子亀プロジェクト」を
進めている。

「世界適塾大学院(仮称)」の構想では、阪大の強
みは現場力であり、泥臭いことのできるリーダー人材を

輩出することで我が国のみならず世界の中で存在感のあるものとするとして、I.あらゆる状況で生き残れるサバイバル力のある人材、II.徹底した戦略・戦術で勝ち抜ける人材、III.専門を究めることができる人材を目指そうと考えている。今後の推進にご支援を賜りたい。



第49回 地球環境問題に関する国際交渉

2015/6/12 於：大阪大学中之島センター

外務省参与
地球環境問題担当大使

堀江 正彦 氏



今週月曜日（6/8）に、ドイツでG7サミットが開かれ、安倍総理が2030年に向けて、日本のCO2排出量を26%削減することを明確に発表された。国内ではその内容についてパブリックコメントを受付期間中でありタイミングの良い講演会となった。

○人口増加

世界人口は現在70億人。過去を振り返ると、人口が10億人に達するまでに1万年かかったが、近年20億人になるのにわずか130年、30億人には30年、40億人には15年、50億人に到達するのに12年と急激に増加し、今や70億人を突破している。それに伴って、世界の消費も急速に増加しており、エコロジカルフットプリントで見ると地球に負荷がかかりすぎていることになる。特に先進国の消費で顕著に表れている。1990年時点ですでに人口50億人、地球1.2個分の消費、CO2排出量200億トンの状態であった。それより先、1972年には、ローマクラブから「成長の限界」なる報告書が出され、地球の資源は限りある、このままでは生き延びることが出来ないと警告を寄せられていた。その後の1992年リオでの地球サミットで気候変動問題が本格的に議論さ

れるようになった。ちなみに今後も今の生活を続けると2020年では、地球1.8個分、2050年には2.8個分必要となると推計されている。今年さまざまな国際交渉をしている大きな問題は、今日のテーマの気候変動と、開発とりわけ貧困の問題である。貧困の問題も気候変動、環境問題と大きくかかわっている。

○地球環境がどう変わってきたか CO2の増加

地球温暖化の原因は、今では人為起源の温室効果ガスの増加であるとはほぼ断定できる。この温室効果ガスは過去80万年間で前例のない水準まで増加しており、特に産業革命以後急速に増加、その傾向は、近年になるほどなぎ上りの状態である。温室効果ガスの90%はCO2である。温暖化による異変の現状を見ると、過去100年間に世界平均気温が0.85℃上昇、海面水位は19cm上昇となっており、21世紀末までに温暖化の進行が抑えられたとしても気温は0.3～1.06℃上昇、最も進んだ場合2.6～4.8℃上昇、海面水位も45～82cm上昇するし、干ばつや洪水、台風などの異常気象は頻発、増大の恐れがあり農作物、疫病媒介生物生息範囲拡大など生態系への影響が深刻になると予測されている。

○気候変動に関する国際枠組み

大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させるため、各国ともに責任を有しているものの、先進国、途上国の取り扱いを区分し、差異のある責任を果たすよう求めた気候変動枠組条約が1994年3月に発効され、締約国は195か国・機関に及んだ。その後、1997年京都で開催されたCOP3で京都議定書が採択された。締約国は192か国・機関である。そのなかで、先進国は1990年比で2008年から5年間で一定数値削減することを義務付けた。（日本6%減、米国7%減、EU8%減など）しかし、中国、インドなど開発途上国は削減の義務はあるものの数値目標義務は課さず、米国は署名したものの未締結のまま、2005年2月に発効したが、カナダは2011年に脱退を表明した。世界のCO2排出量を見ると基準年の1990年209億トンが2009年293億トンと増加しているが、義務を負っている先進国の排出割合は減少、中国、インドなど削減目標義務のない発展途上国の割合が増加している。この状態ではもう限界があるとして、我が国は、米国や発展途上国も含めた削減目標の設定する新しい枠組みが必要であると主張した。ちなみに、我が国の温室効果ガス排出量は約束期間(2008～2012)平均で基準年比8.2%減（速報値）と議定書の目標を達成する見込みである。

○新たな枠組み作り

COP17として全ての加盟国に適用可能な議定書、法的文書または法的効力を有する合意成果をCOP21で採択し2020年から発効させる。そのためには遅くとも2015年中に作業を終了させようと決めた。現在各国は年末のCOP21パリ会議に向けて削減目標を表明している。日本は、先のサミットで2013年比2030年に26%減の目標を発表した。各国が表明している削減目標では、今後の気温上昇を2°C以内に抑えることは難しいだけに、さまざまな交渉グループ間で調整が図られている。

○地球絶滅の危機

地球温暖化が進むと不可逆的リスクが発生する。さまざまな影響は動植物に出始めているが、やがては人類にも及び地球絶滅の事態にもなる恐れがある。IUCN（国際自然保護連合）発行のレッドリストでは、絶滅種、絶滅危惧種などカテゴリー別に日本ウナギ、イルカ、太平洋クロマグロ、ホッキョクグマなどをリストアップして、警鐘を発している。

<私と貴方で自然を見守りましょう！

I, You See Nature !>

イルカの「We Love You Planet！」を聞いて講演の締めくくりとなった。



第50回 京都観光のヒ・ミ・ツ

2015/9/9 於：大阪大学中之島センター

株式会社時有人社
代表取締役
(元京都市観光政策監)

清水 宏一 氏



○観光産業の広がり

観光が産業化されたのは、つい最近のことである。観光関連産業は基盤がとても広く、全体としての広がりが

意識されなかったからだ。観光関連産業は投資額の少なさと投資効率の大きさに特徴がある。比較的小規模な投資で、資金回収が早く、地場産業との深いつながりを持ち、職住近接型の産業であるからこそ、産業意識が生まれなかった。すなわち、輸送や倉庫の経費が不要であり、地域振興と地産地消の構造を持つからだ。

だが、その経済効果は抜群で、2013年における旅行消費による経済効果は、旅行消費額は23.6兆円、雇用誘発効果は224万人、波及効果を含めた雇用誘発効果はなんと419万人にもものぼる。今年は日本ブームで海外からの観光客が一段と増えたため、統計数字は大きく跳ね上がるに違いない。

○観光立国

そのように経済波及効果の大きい観光産業だが、我が国がはっきりと「観光立国」をめざすようになったのは、かなり新しい。近隣諸国が熱心に観光客誘致に動く中、我が国が具体的な動きを示したのは、2003年に小泉元総理が「観光立国」を宣言し、「観光立国懇談会」を主宰、ピジット・ジャパン事業を開始したのが初めてである。ようやく2006年に観光立国推進基本法が成立し、2007年に観光立国推進基本計画が閣議決定され、2008年に観光庁が設置されるに至る。それまでの政府がいかに観光を軽んじていたかは、観光庁の設置に先立つ2005年になってはじめて有識者からなる「観光統計の整備に関する検討懇談会」を設置したことからもわかるが、2010年になってやっと「共通基準に基づく観光入込客統計」が本格稼働し始めたのである。しかしながら、調整に手間取って、未だに完全な全国統計には手が届かないのが現状である。

○京都市観光客5000万人構想

京都市において観光政策を市の重点目標に置いたのは、梶本元市長である。市長2期目の公約として、当時4,051万人だった入込観光客数を10年間に1,000万人増やして5,000万人にすると宣言したのだ。この公約は早くも8年目にして見事果たされ、5,000万人を上回る観光客が京都市を訪れた。観光客増加の背景としては、閑散期対策として展開した「花灯路」、「京の夏の旅」、「京の冬の旅」など戦略的な観光振興策に加え、「京都観光振興会議」、「おこしやす大学」、「修学旅行勧誘」などの地道な活動とともに、ソウル、北京、台北、ニューヨーク、メルボルンの海外5都市に京都市事務所を設置し、積極的な外国人客誘致を始めたことな

どがあげられる。また、NHK大河ドラマ「新撰組」、
「義経」、さらには「心の時代」や「日本文化」への静
かな「京都ブーム」が後押しをしたのも間違いない。

○統計の大事さ

だが、一番の要因は京都市が確かな統計数値を持っ
ていたことである。京都市は1948年から綿々と続けて
きた「京都市観光調査」の詳細なデータを持っていた
ことだ。戦略を立てるには調査や探査が必要で、まず
敵を知り己を知ることが大切だ。ヒト、モノ、カネの条
件整備をするには、世間を納得させることが必要で、確
実な統計数字を示す必要がある。その上に立って、戦
術を練り、最適化を図ることである。

統計から見えてきたことは、京都への観光客は女性
客が圧倒的に多いこと、年齢層は高齢が多いこと、
リピーター客が多いことに加えて、オンシーズンとオフ
シーズン、平日と休日とのムラが際立っていたことだ。
ここに戦略が生まれる。オフシーズンや平日にイベント
を仕掛け、日帰り客より宿泊客、団体客より個人客に焦
点を絞り、京都ブランドを鮮明にし、景観や雰囲気を上
向させ、夜の観光に重点を移し、案内表示を統一し、交
通渋滞を解消することに努めることである。

○4つのセン

おかげさまで京都市は、業界内で「京都の奇跡」、
「京都の一人勝ち」と呼ばれた観光ブームを作り出すこ
とができた。「その秘訣は？」と、当時も今もよく質問
される。そのたびに私は、「4つのセン」の話をする。4
つのセンとは、戦略、宣言、宣伝、先鞭で、起承転結で
なされたこれらの方策が実を結んだのだと思っている。

まずは1年に200万人増加すれば10年で5,000万人達
成という単純で明快な「戦略」のもと、府、市、業界を
一体とする大胆な大目標を「宣言」し、大企業や旅行
業界とタイアップして時流に乗った「宣伝」を行い、徹
底した現状分析とニッチやムラに重点を重ねて、どこよ
りも早く「先鞭」を付けるというものだ。

このことが効を奏して、いち早く入込観光客5,000万
人を達成することができたほか、観光への認識を高め、
観光立国政策を誘導し、儲かる観光を実証できたと考
えている。

○観光政策監

私は2004年に観光政策監を拝命したが、それは全国
で初めての観光政策監であった。私の後任にはこれまで
で3人の観光政策監が京都市に誕生しているが、いずれ
もが女性である。彼女らの「おもてなし」の心と繊細な

気配り、そして粘り強い対応が変わらぬ「京都観光ブー
ム」を支える力だと考え、深く深く感謝している。



※以上3回の講師の方々の肩書きは講演時点のもので
す。また、講演要旨はOFC運営委員会・事務局の責任で編集し
たものです

「ビジネス・イノベーション」

開講期間：2015/4～2015/7

会 場：豊中キャンパス豊中総合学館 402 講義室

ビジネス・イノベーションに関する理論的アプローチ
およびケース分析を通して、実業界において革新的な事
業展開をしている企業の事例を中心に紹介。また、イノ
ベーションをキーワードに成功している企業の事例を紹
介することにより、実践面での理解を深めました。

■第1回 (4/10)

イントロダクション ～資産運用ライフプランニング～

経済学研究科

特任教授 **渡辺 泰明** 氏



■第2回 (4/17)



Managing Open Innovation

US-Asia Technology Management Center,
Stanford University Director, Professor

Richard B. Dasher 氏

■第3回 (4/24)

企業の研究開発における イノベーション・マネジメント (1) ～自動車産業～

経済学研究科

助教 **中田 有吾** 氏



■第4回 (5/8)

企業の研究開発における
イノベーション・マネジメント (2)
～製薬産業～

経済学研究科

助教 中田 有吾 氏

■第5回 (5/15)

第三次安倍政権の課題

株式会社日本総合研究所

理事長 高橋 進 氏



■第6回 (5/22)



「空を変える、日本が変わる」

一新関西国際空港株式会社の空港戦略－
一新関西国際空港株式会社

代表取締役社長兼 CEO 安藤 圭一 氏

■第7回 (5/29)

ビューティー・イノベーション

株式会社ユニックス

代表取締役社長 森 俊雅 氏



■第8回 (6/5)



金融システムの安定に向けた
最近の歩み

日本銀行

政策委員会審議委員

石田 浩二 氏

■第9回 (6/12)

内外景気の現状と今後の見通し

～経済予測におけるイノベーションを踏まえて～

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
参与、景気循環研究所長

嶋中 雄二 氏



■第10回 (6/19)



グローバル化する世界：

新たな時代にチャンスをつかむ日本

野村ホールディングス株式会社

シニア・コミュニケーションズ・オフィサー

池上 浩一 氏

■第11回 (6/26)

行動ファイナンスの紹介

経済学研究科

特任教授 渡辺 泰明 氏

■第12回 (7/3)



広義のIT業界とイノベーション

…グローバル経済や地域経済、
それから食という視点もまじえて

オフィス坂東

代表 坂東 正康 氏

■第13回 (7/10)

ICTによるビジネスの破壊と創造

アクセンチュア株式会社

代表取締役社長 程 近智 氏



■第14回 (7/17)

日米の公的年金資産運用に関する研究

～ GPIF and CalPERS ～

経済学研究科

特任教授 渡辺 泰明 氏

■第15回 (7/24)

日本の年金制度改革とその影響

－企業そして個人への影響－

アライアンス・パースタイン株式会社

AB未来総研ディレクター兼 DC・NISA推進室長

後藤 順一郎 氏



※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2015/4～2015/8

会 場：豊中キャンパス文法経講義棟 31 番教室

日本投資顧問業協会と投資信託協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、リスクの概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて、学生を対象に講義が行われました。講師は実務経験豊富な専門家が担当、OFCは講義の事務作業を担当しました。

「財政・金融と関西経済の現状」

開講期間：2015/4～2015/7

会場：豊中キャンパス法経講義棟5番教室

財務省・近畿財務局協力のもと、わが国の財政の現状や財政健全化への政府の取組、金融システムの特徴と変遷、関西経済の現状などについて講義を行いました。

■第1回 (4/10)

オリエンテーション・ 財務局が担う役割

理財部次長 井上 利裕 氏



■第2回 (4/17)



国の予算

財務省 主計局
次長 西田 安範 氏

■第3回 (4/24)

我が国税制の現状と 一体改革について

財務省 主税局 総務課
主税企画官 兼 社会保障・税一体改革調整室長
泉 恒有 氏



■第4回 (5/8)



経済・社会構造の変化 (アベノミクスの背景)

理財部長 郷 佳也 氏

■第5回 (5/15)

国有財産行政

管財部次長 足立 勝則 氏



■第6回 (5/22)



税務行政

大阪国税局
局長 岡田 則之 氏

■第7回 (5/29)

国債管理政策

財務省 理財局
国債企画課 国債企画官 百目鬼 宏 氏



■第8回 (6/5)



最近の経済情勢等

総務部長 山岸 晃 氏

■第9回 (6/12)

金融機関と監督行政

金融監督官
北川 真 氏



■第10回 (6/19)



国際金融

理財部
金融監督第1課長 出原 正弘 氏

■第11回 (6/26)

中央銀行業務と金融政策運営

日本銀行大阪支店
営業課長 福澤 恵二 氏



■第12回 (7/3)



証券&ファンド業務と監督行政

理財部 証券監督課長
坂東 修一 氏

■第13回 (7/10)

公正な証券市場の確立

統括証券検査官
小林 基裕 氏



■第14回 (7/17)



金融リテラシー I

金融調整官付 上席調査官
郷地 弘哉 氏

■第15回 (7/24)

金融リテラシー II・まとめ

金融調整官付 上席調査官
郷地 弘哉 氏

※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

退職記念講義

開講日時：2016/1/25

会 場：法経講義棟1番講義室

「戦時日本経済史に学ぶ」 澤井 実 教授

2016年3月に退職される先生の最終講義が行われました。一般の方々にも公開し、聴講していただきました。

学生部会への活動支援 新しい時代の始まり

今年度は24名の1回生が運営メンバーとして加わり、総勢63名での運営となりました。

就活開始時期が3か月後にずれただけで、4回生が下回生への引き継ぎをスムーズにできず、前期は組織形成が上手くいかないこともありましたが、その逆境によって1回生がしっかりと飛躍したように思われます。

新しいイベントは、“キレイ×キャリア”と称して女性のキャリア形成に関するイベントを女性メンバーが提案を行いました。広報力の弱さ、開催時期等の問題もあり目標人数には達しませんでした。参加された学生には非常に好評であり満足のいく催しでした。

同窓会幹事、ECOCA 次期会長、副会長が女性になり、女性の社会進出の兆しがこちらにも垣間見えて、頼もしい限りです。女性の多角的な見方、協調性を重んじて事を成し遂げていく姿をこれから見られるのを楽しみにしててください。戦後、男性によって支配されてきたように見えたこの日本という国の女性の底力を見せる良い機会かと思われま。す。「やまとなでしこ」などと言われるような時代はもう終わったのではないのでしょうか。女性が活躍し、華やかに活気づき、そして男性を動かしていける。今から、来年度が楽しみでなりません^^



編集後記

この一年を振り返ると、みなさまに満足していただけたのではと思いますが、反面十分にできなかったかなと企画力不足、準備不足と悔いの残る一年でもありました。新年度に公開講義が開けなかった点は、企画調整力が足りなかったと反省しております。

3月末で新しい世代の方にバトンタッチいたします。これまでのご支援に感謝いたします。充実したOFCの活動にしていくためにも、今後ご支援のほどよろしくお祈りいたします。

(城山 巖夫)

私事ですが、2016年2月末をもちまして退職いたしました。在職中は大変お世話になり、ありがとうございました。OFC事務局での4年間を通して、学生から社会人まで幅広い年代・職種の方にお会いでき、様々なことを学ばせていただきました。今後ともOFCへのご支援ご協力よろしくお祈りいたします。最後になりましたが、皆様のますますのご活躍を心からお祈りいたします。

(坂本 心)

来年度よりOFC事務局のメンバーが変わり、ECOCA同様OFC自体も変化の年を迎えます。既存の枠にとらわれず、そして大切な部分は守りつつ、時代に適応した、意味のある部署でありたいと切に思う所存でございます。講演会に関しても、需要と供給のバランスをうまくとれるように尽くしますので、皆様からのご意見を心よりお待ちしております。

新しいメンバーと共に、与えられたこのチャンスを少しでも生かしていけたらと思いますので、今後ともOFCを宜しくお祈り致します。

(北村 友佳理)

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部 オープン・ファカルティ・センター (OFC)

OFC 運営委員：

経済学研究科 教授 山本 達司 (運営委員長)
同 上 廣田 誠
同 上 椎葉 淳

OFC 事務局：城山 巖夫 北村 友佳理 桂田治美
(坂本 心)

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7
電話：06-6850-5259 FAX:06-6850-5268
eメール：ofc@econ.osaka-u.ac.jp
http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/